

令和5年度

東京都下水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員



地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、  
令和5年度東京都下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、  
意見を付する。

令和6年9月5日

東京都監査委員	鈴木章浩
同	小山くにひこ
同	茂垣之雄
同	後藤靖子
同	小粥純子

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なしは、「－」
- ・増減率の著増は、「－」

## 令和5年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和5年度東京都下水道事業会計
- 2 対象局 下水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、公営企業の管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に基づいて審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和6年6月4日から同年9月5日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された下水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

#### 2 事業運営について

##### (1) 事業概要

下水道局は、下水道法（昭和33年法律第79号）に基づき、汚水の処理及び雨水の排除、並びに公共用水域の水質を保全するため、区部において公共下水道事業（以下「区部下水道事業」という。）を行い、また、多摩地域において関連市町村が設置・管理している公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するため、流域下水道事業を行っている。

区部下水道事業では、汚水の処理に要する経費は下水道料金で、雨水の排除に要する経費等は都費（一般会計補助金）で賄っている。一方、流域下水道事業では、下水の処理に要する経費は市町村負担金及び都費（一般会計補助金）で賄っている。

令和5年度の事業規模は、区部下水道事業の処理水量が、15億8,793万余 $m^3$ であり、前年度16億1,577万余 $m^3$ と比較して、2,783万余 $m^3$ （1.7%）減少している。流域下水道事業の処理水量は、3億5,350万余 $m^3$ であり、前年度3億6,776万余 $m^3$ と比較して、1,426万余 $m^3$ （3.9%）減少している。これらについて局は、雨水量の減少によるとしている。

令和5年度の事業実施状況を見ると、区部下水道事業では、戸塚東幹線等の幹線及び枝線約669haの再構築を実施している。また、震災時に必要な下水道機能を確保するため、施設の耐震化を実施し、浜町ポンプ所など3か所で施設の耐震化が完了している。流域下水道事業では、市町村下水道における浸水・地震対策のレベルアップ・スピードアップを図るため、「TOKYO強靱化プロジェクト」に基づき、市町村が実施する下水道の浸水・地震対策など、都市の強靱化

に資する事業を対象として、市町村が負担する費用の2分の1を支援する強靱化都費補助制度を創設し、21市町に対して財政支援を行った。

(2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区部	営業収益	274,415	259,473	263,875	270,131	271,986
	うち下水道料金	158,359	144,613	144,105	146,555	149,557
	うち一般会計補助金	107,278	106,612	110,375	112,460	112,865
	営業費用	296,822	297,419	299,545	316,093	316,844
	うち減価償却費	172,703	175,367	178,668	179,934	181,057
	営業損益	△ 22,407	△ 37,945	△ 35,670	△ 45,962	△ 44,857
	長期前受金戻入	48,448	49,069	50,097	51,713	50,891
	経常損益	27,074	12,644	17,667	9,217	10,031
流域	営業収益	17,234	16,663	11,947	17,447	17,973
	うち管理費負担金収入	11,811	11,720	11,535	11,522	11,013
	うち一般会計補助金	5,313	4,823	(注) -	4,659	4,858
	営業費用	30,610	30,384	30,482	33,452	33,695
	うち減価償却費	16,542	16,871	17,241	17,193	17,129
	営業損益	△ 13,375	△ 13,721	△ 18,534	△ 16,005	△ 15,721
	長期前受金戻入	13,081	13,356	13,002	13,522	12,996
経常損益	△ 272	△ 679	△ 5,579	△ 2,381	△ 2,789	
会計全体	当年度純損益	27,104	17,941	14,059	7,546	6,070
	資産合計	5,950,737	5,932,502	5,905,558	5,882,760	5,895,634
	剰余金	319,739	300,487	286,589	276,064	267,516
	企業債残高	1,337,268	1,273,213	1,235,137	1,186,762	1,153,775
区部下水道事業処理水量 (千 <sup>3</sup> m)	1,710,513	1,623,102	1,668,878	1,615,774	1,587,939	
流域下水道事業処理水量 (千 <sup>3</sup> m)	375,122	370,529	367,099	367,763	353,502	

(注) 一般会計からの資金で整備した庁舎及び庁舎用地の売却に伴う売却差益を返還することによって一般会計補助金を減額したことによる減

当会計は区部下水道事業と流域下水道事業を区分経理している。下水道事業は、大規模施設を有していることから、その営業損益は、営業費用の約6割を占める減価償却費に大きく影響され、損失が生じる傾向となっている。しかし、経常損益は、国庫補助金等を充当して整備した施設の長期前受金戻入(注)を営業外収益に計上していることから利益が生じる傾向となっている。

区部下水道事業の財務状況について見ると、営業収益は令和2年度以降2,600億円規模で推移していたが、令和4年度以降2,700億円規模となっている。これは、主に大口使用者等の汚水排出量が増加した影響により、下水道料金収入が増加したことなどが原因である。一方、労務単価の上昇に伴う補修費の増加により管渠費等が増加したこと、また、管渠等下水道施設の整備に伴い

減価償却費が増加傾向にあることなどにより、営業費用が増加したことから、令和5年度の営業損失は448億余円となったが、長期前受金戻入等により経常利益が生じている。

流域下水道事業の財務状況について見ると、令和5年度の営業収益は179億余円であり、前年度比で5億余円増加している。これは、強靱化都費補助制度の創設に伴う市町村下水道事業費補助金収入が10億余円増加している一方、管理費負担金収入が5億余円減少したことなどによるものである。また、営業費用は336億余円であり、前年度比で2億余円増加している。これは、資産減耗費等が減少している一方、強靱化都費補助金の市町への交付により市町村下水道事業費が10億余円増加したことによるものである。これらにより、営業損失は157億余円となったが、長期前受金戻入等により、経常損失は27億余円となった。

下水道事業会計全体では当年度純利益を計上しているが、流域下水道事業は継続して純損失を計上していることなどから、利益剰余金は減少傾向にある。

局は、急速に進行する下水道施設の老朽化や近年多発する局地的な集中豪雨、今後発生が想定される首都直下地震などに対する取組に加え、良好な水環境を創出するため、東京湾をはじめ海や河川に放流される下水処理水の水質改善を進めるなど多岐にわたる課題に取り組んでいる。

令和3年3月には「東京都下水道事業 経営計画2021」（計画期間：令和3年度から令和7年度まで、以下「経営計画2021」という。）を策定し、老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善などの主要施策を進めている。

また、安定的な事業運営を行うため、将来的な財政負担を見据えて、有利子負債である企業債残高を縮減することなどによる財政基盤の強化に努めるとしている。令和5年度末の企業債残高は1兆1,537億余円であり、前年度比で329億余円減少している。

しかしながら、経営環境を見てみると、収益は同規模で推移する中、維持管理費等の増加に伴う費用は増加傾向である結果、純利益が減少するという厳しい状況となっている。特に、多摩地域の下水道普及率が既に99%を超えていることから、市町村からの維持管理負担金収入の伸びが期待できない流域下水道事業は更に厳しい状況となっている。

物価上昇等の影響については、今後とも注視が必要である中、局は、経営計画の着実な推進により、老朽化施設の再構築など、下水道サービスの更なる向上を図るとともに、安定的な財政基盤の確保に向け、維持管理費の縮減や財源確保に努めるなど、効率的かつ効果的な事業運営に一層努めていく必要がある。

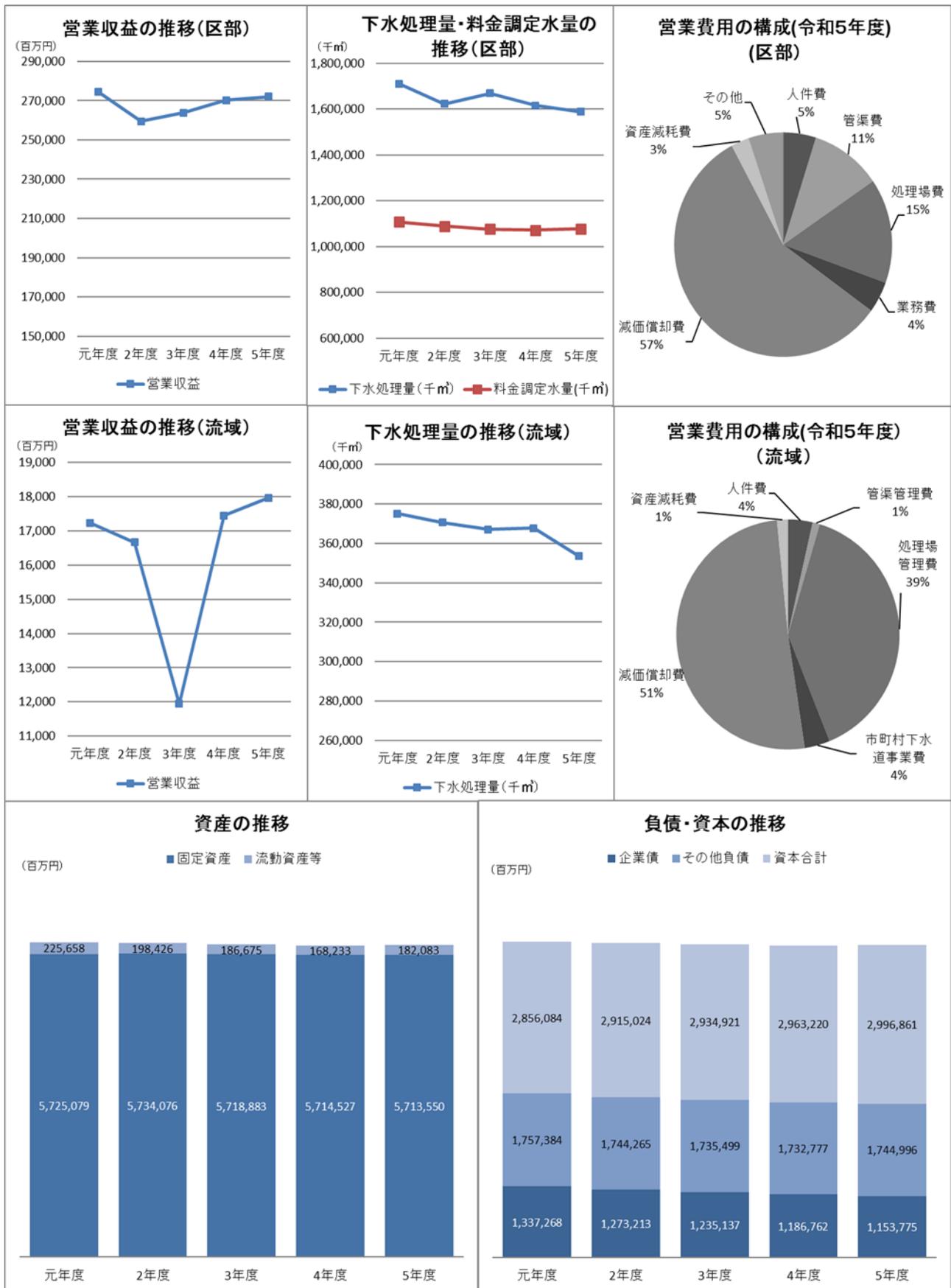
（注）施設整備に対する国庫補助金等の収入は長期前受金として負債に計上され、減価償却に合わせ対応額が収益として戻入される。

(参考) 下水道事業会計の維持管理費及び資本費の財源

区分		費用	財源	
区部 下水道 事業	各家庭（公共汚 水ます）から水 再生センターま での施設	維持管理費 管渠費、ポンプ場費、 処理場費、一般管理費 （総係費等）等	【汚水分】 下水道料金	【雨水分】 一般会計補助金  維持管理費の24%等 資本費の61%等（注1）
		資本費 減価償却費、支払利息等		
流域 下水道 事業	流域下水道幹線 から水再生セン ターまでの施設	維持管理費 管渠管理費、 処理場管理費等	市町村からの維持管理負担金	
		資本費 減価償却費、支払利息等	都費（一般会計補助金） 市町村からの建設負担金、改良負担金 （注2）	

（注1）区部下水道事業の汚水、雨水処理費の負担割合は「公共下水道事業繰出基準の運用について」（昭和56年6月5日自治準企第153号）に基づき、維持管理費、資本費ごとに経費を区分し、算定したもの。

（注2）市町村からの建設負担金、改良負担金は、流域下水道事業の建設費、改良費への負担金であり、減価償却に合わせ対応額が収益として戻入される。



(注) 人件費とは、営業費用の各科目から給料等人件費相当額を合計したものである。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区部 下水道事業	営業収益	274,415	259,473	263,875	270,131	271,986
	うち一般会計補助金	107,278	106,612	110,375	112,460	112,865
	営業費用	296,822	297,419	299,545	316,093	316,844
	うち減価償却費	172,703	175,367	178,668	179,934	181,057
	営業損益	△ 22,407	△ 37,945	△ 35,670	△ 45,962	△ 44,857
	営業外収益	70,170	68,921	68,675	68,931	68,661
	うち一般会計補助金	12,065	10,139	8,694	7,414	6,880
	うち長期前受金戻入	48,448	49,069	50,097	51,713	50,891
	営業外費用	20,689	18,331	15,336	13,752	13,773
	うち企業債利息等	17,802	15,037	12,843	10,994	10,027
	経常損益	27,074	12,644	17,667	9,217	10,031
	特別利益	—	5,377	—	710	—
	特別損失	—	—	3,019	—	828
	当年度純損益	27,074	18,022	14,648	9,928	9,202
流域 下水道事業	営業収益	17,234	16,663	11,947	17,447	17,973
	うち一般会計補助金	5,313	4,823	—	4,659	4,858
	営業費用	30,610	30,384	30,482	33,452	33,695
	うち減価償却費	16,542	16,871	17,241	17,193	17,129
	営業損益	△ 13,375	△ 13,721	△ 18,534	△ 16,005	△ 15,721
	営業外収益	13,931	14,067	13,419	14,040	13,502
	うち一般会計補助金	593	510	292	403	370
	うち長期前受金戻入	13,081	13,356	13,002	13,522	12,996
	営業外費用	827	1,025	464	416	570
	うち企業債利息等	593	510	457	403	370
	経常損益	△ 272	△ 679	△ 5,579	△ 2,381	△ 2,789
	特別利益	302	599	4,990	—	—
	特別損失	—	—	—	—	343
	当年度純損益	30	△ 80	△ 589	△ 2,381	△ 3,132
会計 全体	当年度純損益	27,104	17,941	14,059	7,546	6,070
	総費用対総収益比率(%) (注1)	92.8	95.1	96.1	98.0	98.4
	営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 12.3	△ 18.7	△ 19.7	△ 21.5	△ 20.9
	給与費(注3)	20,320	20,265	20,459	20,948	21,490
	職員数(人) (注4)	2,519	2,486	2,485	2,484	2,505
	平均年齢(注4)	42歳1月	41歳11月	41歳8月	41歳10月	42歳0月
	職員一人当たり給与費(千円) (注5)	6,778	6,831	6,907	7,100	7,253
区部	下水処理量(予定)(千 $m^3$ )	1,791,000	1,792,000	1,786,000	1,788,000	1,788,000
	下水処理量(実績)(千 $m^3$ )	1,710,513	1,623,102	1,668,878	1,615,774	1,587,939
	料金調定水量(千 $m^3$ ) (注6)	1,108,207	1,088,833	1,076,588	1,071,133	1,077,265
流域	下水処理量(予定)(千 $m^3$ )	357,000	375,970	381,000	381,000	398,348
	下水処理量(実績)(千 $m^3$ )	375,122	370,529	367,099	367,763	353,502

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 給与費は、損益勘定部門と資本勘定部門に所属している職員を合わせて算定している。

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注5) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数

(注6) 料金調定水量は、下水道料金の調定金額に対する排水水量(下水処理量)である。

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度	令和4年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
I 下水道事業					
営業収益	271,986	270,131	1,854	0.7	大口使用者の汚水排出量の増加による下水道料金の増
下水道料金	149,557	146,555	3,001	2.0	
一般会計補助金	112,865	112,460	404	0.4	
その他営業収益	9,563	11,115	△ 1,551	△ 14.0	
営業費用	316,844	316,093	750	0.2	設備補修費の増加による管渠費の増
管渠費	34,978	32,353	2,625	8.1	
ポンプ場費	14,120	14,172	△ 52	△ 0.4	
処理場費	53,422	52,353	1,069	2.0	
業務費	14,701	13,454	1,247	9.3	
排水設備費	1,317	1,265	52	4.2	
総係費	8,620	8,707	△ 87	△ 1.0	
減価償却費	181,057	179,934	1,122	0.6	
資産減耗費	8,453	13,621	△ 5,168	△ 37.9	
その他営業費用	172	230	△ 58	△ 25.5	
営業損益	△ 44,857	△ 45,962	1,104	△ 2.4	—
営業外収益	68,661	68,931	△ 270	△ 0.4	国庫補助金等で取得した固定資産の除却の減少による長期前受金戻入の減
受取利息	0	0	△ 0	△ 16.5	
土地物件収益	9,749	9,283	466	5.0	
一般会計補助金	6,880	7,414	△ 534	△ 7.2	
長期前受金戻入	50,891	51,713	△ 821	△ 1.6	
雑収	1,138	518	619	119.4	
営業外費用	13,773	13,752	21	0.2	処理設備等の減価償却累計額の増額修正による雑支出の増
支払利息及企業債取扱諸費	10,027	10,994	△ 967	△ 8.8	
繰延勘定償却	1	4	△ 2	△ 57.6	
雑支出	3,744	2,753	991	36.0	
経常損益	10,031	9,217	813	8.8	—
特別利益	—	710	△ 710	△ 100	—
特別損失	828	—	828	—	過年度下水道料金徴収委託費の支払
当年度純利益	9,202	9,928	△ 725	△ 7.3	—

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度	令和4年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
Ⅱ 流域下水道事業					
営業収益	17,973	17,447	526	3.0	強靱化都費補助制度の創設に伴う一般会計からの収入の増によるその他営業収益の増
管理費負担金収入	11,013	11,522	△ 509	△ 4.4	
一般会計補助金	4,858	4,659	198	4.3	
その他営業収益	2,101	1,264	837	66.2	
営業費用	33,695	33,452	242	0.7	強靱化都費補助金交付実績の増加による市町村下水道事業費の増
管渠管理費	400	473	△ 73	△ 15.5	
処理場管理費	14,344	14,546	△ 201	△ 1.4	
市町村下水道事業費	1,292	250	1,041	415.4	
減価償却費	17,129	17,193	△ 64	△ 0.4	
資産減耗費	529	988	△ 459	△ 46.5	
営業損益	△ 15,721	△ 16,005	283	△ 1.8	—
営業外収益	13,502	14,040	△ 538	△ 3.8	国庫補助金等で取得した固定資産の除却の減少による長期前受金戻入の減
土地物件収益	21	22	△ 1	△ 6.2	
一般会計補助金	370	403	△ 33	△ 8.4	
長期前受金戻入	12,996	13,522	△ 525	△ 3.9	
雑収	113	91	22	24.6	
営業外費用	570	416	153	36.8	排水設備等の長期前受金収益化累計額の減額修正による雑支出の増
支払利息及企業債取扱諸費	370	403	△ 33	△ 8.4	
雑支出	200	12	187	—	
経常損益	△ 2,789	△ 2,381	△ 407	17.1	—
特別損失	343	—	343	—	水再生センター用地の売却損
当年度純損益	△ 3,132	△ 2,381	△ 751	31.5	—
下水道事業会計当年度純利益	6,070	7,546	△ 1,476	△ 19.6	—
前年度繰越利益剰余金	5,174	7,556	△ 2,381	△ 31.5	—
その他未処分利益剰余金変動額	9,928	14,648	△ 4,720	△ 32.2	—
当年度未処分利益剰余金	21,173	29,752	△ 8,578	△ 28.8	—

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	5,725,079	5,734,076	5,718,883	5,714,527	5,713,550
うち建設仮勘定	601,050	603,858	611,974	671,889	691,182
流動資産	225,632	198,411	186,669	168,231	182,083
<b>資産合計</b>	<b>5,950,737</b>	<b>5,932,502</b>	<b>5,905,558</b>	<b>5,882,760</b>	<b>5,895,634</b>
固定負債	1,221,942	1,158,365	1,134,135	1,080,599	1,049,894
うち企業債	1,206,182	1,142,569	1,118,524	1,064,401	1,033,032
流動負債	271,554	257,046	233,268	241,119	248,651
うち企業債	131,086	130,644	116,612	122,360	120,743
繰延収益	1,601,156	1,602,065	1,603,232	1,597,821	1,600,226
負債合計	3,094,653	3,017,478	2,970,636	2,919,540	2,898,772
資本金	2,536,345	2,614,536	2,648,332	2,687,155	2,729,344
<b>剰余金</b>	<b>319,739</b>	<b>300,487</b>	<b>286,589</b>	<b>276,064</b>	<b>267,516</b>
資本合計	2,856,084	2,915,024	2,934,921	2,963,220	2,996,861
負債資本合計	5,950,737	5,932,502	5,905,558	5,882,760	5,895,634
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,072	160,093	149,619	153,532	153,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,310	△ 155,101	△ 132,191	△ 138,619	△ 135,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,768	△ 22,035	△ 31,454	△ 28,936	10,771
資金増減額	14,993	△ 17,043	△ 14,026	△ 14,023	28,338
資金期首残高	82,415	97,409	80,366	66,339	52,315
資金期末残高	97,409	80,366	66,339	52,315	80,654
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.2
総資本経常利益率(%) (注2)	0.5	0.2	0.2	0.1	0.1
経営資本回転率(回) (注3)	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06
流動比率(%) (注4)	83.1	77.2	80.0	69.8	73.2
自己資本構成比率(%) (注5)	74.9	76.1	76.8	77.5	78.0
固定長期適合率(%) (注6)	101.1	101.3	101.1	101.6	101.5
有形固定資産減価償却率(%) (注7)	50.6	51.4	52.3	53.4	54.3
企業債平均利率(%) (注8)	1.3	1.2	1.1	0.9	0.9
企業債残高対事業規模比率(%) (注9)	210.1	217.1	202.4	185.3	178.8

- (注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（資産合計－建設仮勘定－投資その他資産－繰延勘定）
- (注2) 総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（負債資本合計）
- (注3) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本
- (注4) 流動比率＝流動資産÷流動負債
- (注5) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷総資本
- (注6) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債＋リース債務）＋繰延収益）
- (注7) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- (注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷企業債平均残高{（期首残高＋期末残高）÷2}
- (注9) 企業債残高対事業規模比率＝区部下水道事業の企業債残高（企業債現在高合計－他会計負担額）÷営業収益（営業収益－一般会計補助金等）
- (注10) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資産の部							
固定資産	5,713,550	96.9	5,714,527	97.1	△ 976	△ 0.0	
有形固定資産	5,712,483	96.9	5,713,044	97.1	△ 561	△ 0.0	
土地	610,851	10.4	611,186	10.4	△ 334	△ 0.1	
建物	332,545	5.6	340,917	5.8	△ 8,371	△ 2.5	
建物	849,920	14.4	839,359	14.3	10,560	1.3	
減価償却累計額	△ 517,374	△ 8.8	△ 498,442	△ 8.5	△ 18,931	3.8	
構築物	3,524,664	59.8	3,539,711	60.2	△ 15,047	△ 0.4	
構築物	7,082,638	120.1	6,981,518	118.7	101,119	1.4	
減価償却累計額	△3,557,973	△60.3	△3,441,807	△58.5	△116,166	3.4	
機械及装置	514,057	8.7	509,028	8.7	5,029	1.0	
機械及装置	1,666,221	28.3	1,629,363	27.7	36,857	2.3	
減価償却累計額	△1,152,163	△19.5	△1,120,335	△19.0	△ 31,828	2.8	
車両運搬具	245	0.0	228	0.0	17	7.5	
車両運搬具	678	0.0	605	0.0	72	12.0	
減価償却累計額	△ 432	△ 0.0	△ 377	△ 0.0	△ 55	14.7	
器具備品	1,669	0.0	1,802	0.0	△ 133	△ 7.4	
器具備品	10,682	0.2	10,373	0.2	309	3.0	
減価償却累計額	△ 9,013	△ 0.2	△ 8,570	△ 0.1	△ 442	5.2	減価償却による有形固定資産の減
リース有形固定資産	1,008	0.0	1,289	0.0	△ 280	△ 21.8	
リース有形固定資産	2,110	0.0	2,656	0.0	△ 546	△ 20.6	
減価償却累計額	△ 1,102	△ 0.0	△ 1,367	△ 0.0	265	△ 19.4	
建設仮勘定	691,182	11.7	671,889	11.4	19,292	2.9	
その他有形固定資産	36,259	0.6	36,991	0.6	△ 731	△ 2.0	
その他有形固定資産	43,320	0.7	43,276	0.7	43	0.1	
減価償却累計額	△ 7,061	△ 0.1	△ 6,285	△ 0.1	△ 775	12.3	
無形固定資産	866	0.0	1,273	0.0	△ 407	△ 32.0	
地上権	661	0.0	1,083	0.0	△ 422	△ 39.0	
施設利用権	21	0.0	26	0.0	△ 5	△ 19.4	
ソフトウェア	183	0.0	164	0.0	19	12.0	
投資その他資産	200	0.0	208	0.0	△ 8	△ 3.8	
出資金	27	0.0	27	0.0	—	0	
東京都下水道サービス株式会社出資金	50	0.0	50	0.0	—	0	
東京都水道エネルギー株式会社出資金	102	0.0	102	0.0	—	0	
その他投資	28	0.0	39	0.0	△ 10	△ 26.6	
貸倒引当金	△ 8	△ 0.0	△ 10	△ 0.0	2	△ 22.8	
流動資産	182,083	3.1	168,231	2.9	13,852	8.2	
現金及預金	80,654	1.4	52,315	0.9	28,338	54.2	
現金	0	0.0	0	0.0	—	0	
預金	80,654	1.4	52,315	0.9	28,338	54.2	
未収金	60,098	1.0	72,188	1.2	△ 12,089	△ 16.7	
営業未収金	19,842	0.3	18,906	0.3	935	4.9	
営業外未収金	11,242	0.2	11,114	0.2	127	1.1	
その他未収金	29,442	0.5	42,594	0.7	△ 13,152	△ 30.9	未収金の減少による預金の増
貸倒引当金	△ 427	△ 0.0	△ 427	△ 0.0	△ 0	0.0	
前払費用	5	0.0	8	0.0	△ 2	△ 34.3	
前払金	40,026	0.7	42,183	0.7	△ 2,156	△ 5.1	
仮払金	1,298	0.0	1,535	0.0	△ 237	△ 15.5	
概算金	1,298	0.0	1,535	0.0	△ 237	△ 15.5	
未収収益	0	0.0	0	0.0	0	99.8	
営業外未収収益	0	0.0	0	0.0	0	99.8	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 59.5	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 59.5	
繰延勘定	—	0	1	0.0	△ 1	△ 100	
企業債発行差金	—	0	1	0.0	△ 1	△ 100	
資産合計	5,895,634	100	5,882,760	100	12,873	0.2	

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
<b>負債の部</b>							
固定負債	1,049,894	17.8	1,080,599	18.4	△ 30,704	△ 2.8	流動負債への振替による 企業債の減
企業債	1,033,032	17.5	1,064,401	18.1	△ 31,369	△ 2.9	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,033,032	17.5	1,064,401	18.1	△ 31,369	△ 2.9	
リース債務	643	0.0	809	0.0	△ 165	△20.5	
引当金	14,687	0.2	13,899	0.2	787	5.7	
退職給付引当金	13,917	0.2	13,122	0.2	794	6.1	
環境安全対策引当金	770	0.0	777	0.0	△ 6	△ 0.9	
その他固定負債	1,530	0.0	1,488	0.0	42	2.9	
流動負債	248,651	4.2	241,119	4.1	7,531	3.1	企業債元金償還金の増加 によるその他未払金の増
企業債	120,743	2.0	122,360	2.1	△ 1,617	△ 1.3	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	120,743	2.0	122,360	2.1	△ 1,617	△ 1.3	
リース債務	465	0.0	602	0.0	△ 137	△22.7	
未払金	125,159	2.1	116,542	2.0	8,616	7.4	
営業未払金	26,272	0.4	24,159	0.4	2,112	8.7	
営業外未払金	668	0.0	—	0	668	—	
工事未払金	91,611	1.6	91,936	1.6	△ 324	△ 0.4	
その他未払金	6,606	0.1	447	0.0	6,159	—	
前受金	381	0.0	304	0.0	76	25.2	
営業前受金	3	0.0	2	0.0	0	34.5	
その他前受金	377	0.0	301	0.0	75	25.1	
引当金	1,185	0.0	1,115	0.0	69	6.3	
賞与引当金	1,185	0.0	1,115	0.0	69	6.3	
預り金	716	0.0	192	0.0	523	271.4	
預り保証金	614	0.0	94	0.0	520	553.9	
預り諸税	101	0.0	98	0.0	2	2.6	
その他預り金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△26.8	
繰延収益	1,600,226	27.1	1,597,821	27.2	2,404	0.2	受贈財産評価額の増加に よる増
長期前受金	1,600,226	27.1	1,597,821	27.2	2,404	0.2	
国庫補助金	1,330,385	22.6	1,335,236	22.7	△ 4,851	△ 0.4	
長期前受金	2,542,752	43.1	2,502,869	42.5	39,883	1.6	
収益化累計額	△1,212,367	△20.6	△1,167,632	△19.8	△ 44,734	3.8	
工事負担金	148,726	2.5	148,475	2.5	250	0.2	
長期前受金	320,373	5.4	314,696	5.3	5,677	1.8	
収益化累計額	△ 171,647	△ 2.9	△ 166,220	△ 2.8	△ 5,426	3.3	
受贈財産評価額	120,777	2.0	113,755	1.9	7,021	6.2	
長期前受金	215,730	3.7	205,264	3.5	10,465	5.1	
収益化累計額	△ 94,952	△ 1.6	△ 91,508	△ 1.6	△ 3,444	3.8	
その他長期前受金	337	0.0	354	0.0	△ 16	△ 4.7	
長期前受金	747	0.0	749	0.0	△ 1	△ 0.2	
収益化累計額	△ 410	△ 0.0	△ 395	△ 0.0	△ 14	3.7	
負債合計	2,898,772	49.2	2,919,540	49.6	△ 20,767	△ 0.7	—
<b>資本の部</b>							
資本金	2,729,344	46.3	2,687,155	45.7	42,189	1.6	一般会計出資金の繰入に よる増
資本金	2,729,344	46.3	2,687,155	45.7	42,189	1.6	
固有資本金	13,824	0.2	13,824	0.2	—	0	
繰入資本金	1,628,000	27.6	1,600,459	27.2	27,540	1.7	
組入資本金	1,087,519	18.4	1,072,870	18.2	14,648	1.4	
剰余金	267,516	4.5	276,064	4.7	△ 8,547	△ 3.1	純利益の減少による利益 剰余金の減
資本剰余金	246,020	4.2	245,989	4.2	30	0.0	
国庫補助金	155,434	2.6	155,434	2.6	—	0	
工事負担金	22,454	0.4	22,454	0.4	—	0	
受贈財産評価額	68,131	1.2	68,100	1.2	30	0.0	
利益剰余金	21,496	0.4	30,074	0.5	△ 8,578	△28.5	
建設積立金	38	0.0	38	0.0	—	0	
改良積立金	284	0.0	284	0.0	—	0	
当年度未処分利益剰余金	21,173	0.4	29,752	0.5	△ 8,578	△28.8	
資本合計	2,996,861	50.8	2,963,220	50.4	33,641	1.1	—
負債資本合計	5,895,634	100	5,882,760	100	12,873	0.2	—

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
下水道事業収益	370,302	362,360	△ 7,941	97.9	
営業収益	296,063	287,593	△ 8,469	97.1	
営業外収益	74,239	74,766	527	100.7	
流域下水道事業収益	36,464	33,048	△ 3,415	90.6	
営業収益	22,519	19,154	△ 3,364	85.1	管理費負担金収入等の減
営業外収益	13,945	13,894	△ 50	99.6	
計	406,766	395,409	△ 11,356	97.2	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
下水道管理費	355,515	340,157	15,357	95.7	
営業費用	343,903	327,961	15,941	95.4	
営業外費用	10,601	11,284	△ 683	106.4	
特別損失	911	911	—	100	
予備費	100	—	100	0	
流域下水道経営費	39,202	35,965	3,236	91.7	
営業費用	38,782	35,054	3,727	90.4	
営業外費用	420	568	△ 148	135.4	
特別損失	—	343	△ 343	—	
計	394,717	376,123	18,593	95.3	

## (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
下水道事業資本的収入	174,238	162,617	△ 11,620	93.3	
企業債	91,610	87,802	△ 3,808	95.8	
一般会計出資金(注)	27,256	27,064	△ 191	99.3	
国庫補助金	51,068	44,278	△ 6,789	86.7	対象事業費の減
建設収入	505	731	225	144.6	対象工事案件の増
その他資本収入	3,798	2,708	△ 1,090	71.3	対象工事案件の減
固定資産売却収入	—	32	32	—	対象案件の増
流域下水道事業資本的収入	16,406	15,788	△ 617	96.2	
企業債	2,115	1,572	△ 543	74.3	発行実績の減
一般会計出資金(注)	1	475	474	—	対象事業費の増
国庫補助金	9,800	9,116	△ 683	93.0	
市町村負担金収入	4,476	4,622	146	103.3	
固定資産売却収入	14	—	△ 14	0	対象案件の減
建設収入	—	0	0	—	
その他資本収入	—	1	1	—	
計	190,644	178,405	△ 12,238	93.6	

(注) 雨水処理等に係る企業債元金償還金について、一般会計からの出資金を計上

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
下水道事業資本的支出	355,414	318,042	25,110	12,261	89.5	
下水道建設改良費	236,071	198,699	25,110	12,260	84.2	工程変更に伴う繰越等
企業債償還金	119,343	119,342	—	0	100.0	
流域下水道事業資本的支出	25,221	19,869	4,875	476	78.8	
流域下水道改良費	2,500	2,265	—	234	90.6	
流域下水道建設費	19,699	14,584	4,875	238	74.0	工程変更に伴う繰越等
企業債償還金	3,019	3,018	—	0	100.0	
生活再建対策事業費	3	0	—	2	3.5	
計	380,635	337,911	29,986	12,737	88.8	

#### 4 参考資料

##### (1) 経営計画

局は、令和3年3月に「東京都下水道事業 経営計画2021」（以下「経営計画2021」という。）を策定し、次の三つの経営方針のもと、下水道事業を将来にわたり安定的に運営し、都民に質の高い下水道サービスを提供していくとしている。

##### ア 経営方針

お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える  
 良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する  
 最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する

##### イ 計画期間

令和3年度から令和7年度までの5年間

##### ウ 事業実績

令和5年度は、「経営計画2021」の3年目として上記の経営方針の下、主要施策ごとに事業指標を定め事業を実施している。

「経営計画2021」に掲げた事業指標のうち、主な実績は次のとおりである。

施策	事業指標	単位	計画期間内		令和5年度 実績値
			目標値	実績値	
再構築	第一期再構築エリア（都心4処理区）の枝線を再構築した面積	ha	3,500	2,111	669
浸水対策	対策強化地区（75ミリ施設整備）	地区	3	（注）－	－
	対策重点地区	地区	4	3	－
震災対策	排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設数	か所	1,200	685	214
合流式下水道の改善	貯留施設等の貯留量	万m <sup>3</sup>	25	20	20

（注）令和5年度末時点で工事着手済み

## (2) 各種明細資料

(表1) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
区部	236,071	198,699	84.2	25,110	12,260
下水道建設事業	199,008	163,729	82.3	24,860	10,418
管渠敷設	75,573	69,713	92.2	5,204	655
ポンプ場建設	54,184	37,569	69.3	7,748	8,866
処理場建設	61,479	49,573	80.6	11,906	0
その他	7,770	6,874	88.5	—	895
下水道改良事業	37,063	34,969	94.4	250	1,842
管渠改良	8,523	8,451	99.2	—	72
ポンプ場改良	5,596	4,379	78.3	67	1,149
処理場改良	14,568	14,337	98.4	183	47
公設柵施設	5,875	5,875	100.0	—	0
その他	2,500	1,926	77.1	—	573
流域	22,199	16,850	75.9	4,875	472
流域下水道建設事業	19,699	14,584	74.0	4,875	238
管渠敷設	339	337	99.4	—	2
ポンプ場建設	12	11	96.9	—	0
処理場建設	18,547	13,665	73.7	4,875	6
その他	800	570	71.3	—	229
流域下水道改良事業	2,500	2,265	90.6	—	234
管渠改良	307	238	77.5	—	69
ポンプ場改良	19	19	100.0	—	0
処理場改良	2,025	1,916	94.7	—	108
その他	148	90	61.2	—	57
計	258,270	215,550	83.5	29,986	12,733

(表2) 下水道料金収入(区部)

項目	年度	令和5年度		令和4年度		増(△)減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率(%) (C)/(B)×100
件数 (千件)	小口	71,320	98.7	70,217	98.7	1,102	1.6
	中口	914	1.3	918	1.3	△ 3	△ 0.3
	大口	41	0.1	38	0.1	2	7.4
	計	72,277	100	71,174	100	1,102	1.5
排水水量 (千m <sup>3</sup> )	小口	811,788	75.4	818,254	76.4	△ 6,466	△ 0.8
	中口	139,750	13.0	137,262	12.8	2,488	1.8
	大口	125,726	11.7	115,616	10.8	10,109	8.7
	計	1,077,265	100	1,071,133	100	6,132	0.6
金額 (百万円)	小口	83,408	55.8	84,212	57.5	△ 804	△ 1.0
	中口	28,251	18.9	27,628	18.9	622	2.3
	大口	39,589	26.5	36,402	24.8	3,187	8.8
	減免	△ 1,691	△ 1.1	△ 1,688	△ 1.2	△ 3	0.2
	計	149,557	100	146,555	100	3,001	2.0

(注1) 小口とは月当たり50m<sup>3</sup>以下、中口は51m<sup>3</sup>～1,000m<sup>3</sup>、大口は1,000m<sup>3</sup>を超える使用者である。

(注2) 件数は、各年度延べ件数である。

(表3) 各水再生センターの下水処理量(区部)

センター名	令和5年度 予定 (A) m <sup>3</sup>	令和5年度 実績 (B) m <sup>3</sup>	実績率 (B)/(A) ×100%	令和4年度 実績 (C) m <sup>3</sup>	比較増減 (B)-(C) m <sup>3</sup>
芝浦	223,400,000	209,787,520	93.9	211,391,760	△ 1,604,240
三河島	164,600,000	145,206,100	88.2	144,009,020	1,197,080
砂町	147,000,000	156,274,460	106.3	153,680,250	2,594,210
有明	5,100,000	5,235,150	102.7	5,195,690	39,460
中川	77,100,000	66,843,340	86.7	70,651,090	△ 3,807,750
小菅	86,600,000	70,499,150	81.4	74,109,740	△ 3,610,590
葛西	127,200,000	103,323,580	81.2	109,156,810	△ 5,833,230
落合	121,800,000	110,113,260	90.4	109,429,060	684,200
中野	22,900,000	19,697,530	86.0	20,815,050	△ 1,117,520
みやぎ	73,900,000	61,838,500	83.7	62,270,990	△ 432,490
新河岸	209,900,000	179,124,570	85.3	183,970,780	△ 4,846,210
浮間	57,600,000	50,037,450	86.9	51,157,480	△ 1,120,030
森ヶ崎	470,900,000	409,959,130	87.1	419,936,330	△ 9,977,200
計	(4,885,246/日)	(4,338,633/日)	88.8	(4,426,778/日)	(△ 88,145/日)
	1,788,000,000	1,587,939,740		1,615,774,050	△ 27,834,310

(表4) 各水再生センターの下水処理量(流域)

センター名	令和5年度 予定 (A) m <sup>3</sup>	令和5年度 実績 (B) m <sup>3</sup>	実績率 (B)/(A) ×100%	令和4年度 実績 (C) m <sup>3</sup>	比較増減 (B)-(C) m <sup>3</sup>
北多摩一号	75,514,000	67,109,720	88.9	71,752,270	△ 4,642,550
南多摩	45,515,000	40,689,420	89.4	40,898,120	△ 208,700
北多摩二号	24,400,000	19,112,440	78.3	18,941,490	170,950
浅川	32,585,000	29,813,850	91.5	30,445,580	△ 631,730
多摩川上流	66,204,000	57,365,920	86.7	59,627,700	△ 2,261,780
八王子	64,135,000	58,300,990	90.9	62,663,120	△ 4,362,130
清瀬	89,995,000	81,110,570	90.1	83,434,970	△ 2,324,400
計	(1,088,383/日)	(965,855/日)	88.7	(1,007,571/日)	(△ 41,716/日)
	398,348,000	353,502,910		367,763,250	△ 14,260,340
野川処理区(注)	80,000,000	84,312,770	105.4	83,477,610	835,160

(注) 野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

(表5) 給与費明細表

(単位：百万円)

項目	令和5年度			令和4年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	6,446	2,641	9,087	6,344	2,546	8,890	102	94	196
手当	6,179	2,650	8,829	5,963	2,528	8,492	215	121	337
法定福利費	2,551	1,021	3,572	2,558	1,006	3,564	△ 6	14	7
計	15,177	6,312	21,490	14,866	6,082	20,948	311	230	541
職員数	1,763人	742人	2,505人	1,754人	730人	2,484人	9人	12人	21人
平均年齢	42歳0月			41歳10月			0歳2月		
職員一人 当たり給与費	7,253千円			7,100千円			153千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 損益勘定の手当及び法定福利費は、賞与引当金繰入額を含む。

(表6) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入		178,405	150,131	28,273	18.8
企業債		89,374	68,238	21,136	31.0
一般会計出資金		27,540	20,652	6,887	33.4
国庫補助金		53,395	54,857	△ 1,461	△ 2.7
固定資産売却収入		32	6	25	420.0
その他		8,063	6,377	1,685	26.4
資本的支出		337,911	338,128	△ 217	△ 0.1
建設改良費		215,550	221,515	△ 5,965	△ 2.7
企業債償還金		122,360	116,612	5,748	4.9
その他		0	0	0	10.5
資本的収支		△ 159,505	△ 187,996	28,491	△ 15.2

(表7) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

項目	年度	令和5年度末 残高(A)	令和5年度		令和4年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	1,153,775	89,374	122,360	1,186,762	△ 32,986
項目	年度	令和5年度支払額(C)		令和4年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
		10,397		11,398		
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費	10,397		11,398		△ 1,001



(表8) 剰余金計算書

	資 本 金	剰 余 金			
		資 本 剰 余 金			
		国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	計
前 年 度 末 残 高	2,687,155	155,434	22,454	68,100	245,989
前 年 度 処 分 額	14,648	—	—	—	—
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	14,648	—	—	—	—
資 本 金 へ の 組 入 れ	14,648	—	—	—	—
減 債 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—	—
処 分 後 残 高	2,701,804	155,434	22,454	68,100	245,989
当 年 度 変 動 額	27,540	—	—	30	30
一 般 会 計 出 資 金 の 受 入 れ	27,540	—	—	—	—
積 立 金 の 取 崩 し	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金 の 受 入 れ	—	—	—	30	30
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—	—
当 年 度 末 残 高	2,729,344	155,434	22,454	68,131	246,020

(注) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	建設積立金	改良積立金	未処分利益金	計	
—	38	284	29,752	30,074	2,963,220
9,928	—	—	△ 24,577	△ 14,648	—
9,928	—	—	△ 24,577	△ 14,648	—
—	—	—	△ 14,648	△ 14,648	—
9,928	—	—	△ 9,928	—	—
9,928	38	284	(繰越利益剰余金) 5,174	15,426	2,963,220
△ 9,928	—	—	15,998	6,070	33,641
—	—	—	—	—	27,540
△ 9,928	—	—	9,928	—	—
—	—	—	—	—	30
—	—	—	6,070	6,070	6,070
—	38	284	(当年度未処分利益剰余金) 21,173	21,496	2,996,861

(表9) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	
		金額(A)	金額(B)	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		6,070	7,546	△ 1,476	△ 19.6
減価償却費		198,186	197,128	1,057	0.5
固定資産除却費等		9,311	13,785	△ 4,473	△ 32.5
引当金の増減額(△は減少)		843	593	249	42.1
長期前受金戻入額	△	63,888	△ 65,236	1,347	△ 2.1
受取利息及び配当金	△	3	△ 6	3	△ 50.6
支払利息及び企業債取扱諸費		10,397	11,398	△ 1,001	△ 8.8
固定資産売却損益(△は益)		264	△ 804	1,068	△ 132.9
未収金の増減額(△は増加)	△	1,060	△ 2,622	1,562	△ 59.6
未払金の増減額(△は減少)		2,180	3,630	△ 1,450	△ 39.9
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△	115	△ 538	423	△ 78.6
その他の流動負債の増減額(△は減少)		600	48	551	—
小計		162,786	164,924	△ 2,137	△ 1.3
利息及び配当金の受取額		3	6	△ 3	△ 51.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	9,728	△ 11,398	1,670	△ 14.7
小計	△	9,725	△ 11,392	1,667	△ 14.6
業務活動によるキャッシュ・フロー		153,061	153,532	△ 470	△ 0.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	193,961	△ 204,725	10,763	△ 5.3
有形固定資産の売却による収入		135	780	△ 644	△ 82.6
無形固定資産の取得による支出	△	75	△ 159	83	△ 52.6
無形固定資産の売却による収入		19	7	11	146.4
国庫補助金による収入		56,301	64,358	△ 8,057	△ 12.5
工事負担金による収入		6,472	5,794	678	11.7
その他	△	4,385	△ 4,676	290	△ 6.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	135,493	△ 138,619	3,125	△ 2.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債による収入		100,105	69,241	30,864	44.6
企業債の償還による支出	△	116,269	△ 116,612	343	△ 0.3
一般会計からの出資による収入		27,552	19,003	8,549	45.0
リース債務の返済による支出	△	617	△ 567	△ 49	8.7
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,771	△ 28,936	39,707	△ 137.2
資金増減額		28,338	△ 14,023	42,362	△ 302.1
資金期首残高		52,315	66,339	△ 14,023	△ 21.1
資金期末残高		80,654	52,315	28,338	54.2